

半 期 報 告 書

(第75期中)

株式会社 クレディセゾン

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	15
第3 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【役員の状況】	18
第4 【経理の状況】	19
1 【要約中間連結財務諸表】	20
2 【その他】	42
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	43

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第75期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社クレディセゾン
【英訳名】	Credit Saison Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役（兼）社長執行役員C00 水 野 克 己
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988-2112
【事務連絡者氏名】	常務執行役員CF0 根 岸 正 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988-2112
【事務連絡者氏名】	常務執行役員CF0 根 岸 正 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第74期 中間連結会計期間	第75期 中間連結会計期間	第74期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
純収益 (百万円)	175,117	196,326	361,604
事業利益 (百万円)	39,813	40,005	71,941
税引前中間利益 又は税引前利益 (百万円)	59,372	41,781	97,952
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	44,010	28,445	72,987
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	55,905	17,266	93,969
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	656,440	685,418	705,053
総資産額 (百万円)	4,053,405	4,441,730	4,335,852
基本的1株当たり 中間(当期)利益 (円)	276.26	177.05	453.08
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益 (円)	276.16	176.84	452.69
親会社所有者帰属持分比率 (%)	16.19	15.43	16.26
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△74,269	△170,054	△213,404
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△43,067	△9,884	△85,754
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63,595	172,248	246,699
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	107,256	99,414	108,745

(注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(a) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続いております。一方、欧米における高い金利水準の継続等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、エネルギーの安定供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分に留意する必要があります。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態などの枠組みを超えた多様な提携パートナーとともに革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、海外景気の下振れがわが国経済に与える影響や金融資本市場の変動影響に留意が必要な状況であることに加えて、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争が激しさを増すものと予想されます。このような経営環境の中、当社グループは、『GLOBAL NEO FINANCE COMPANY～金融をコアとしたグローバルな総合生活サービスグループ～』を中期経営ビジョンとして掲げ、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトとした、「総合生活サービスグループ」への転換に向けて、グループや提携先と「セゾン・パートナー経済圏」の確立に注力し、グループ企業間の事業シナジーによる他社にはない価値の創造を目指しております。加えて、お客様のあらゆる困りごとを、親切に適切に素早く解消することで顧客満足度向上に努めております。既存事業においては、「ペイメント事業の生産性向上」「ファイナンス事業の健全な成長及び新たな事業領域への進出」「グローバル事業のスケールアップ」を重点方針とする成長戦略を実行し、さらなる成長拡大を図っております。

また、当社は2021年9月に策定したデジタルトランスフォーメーション戦略（CSDX戦略）における当社の取り組みが評価され、2024年6月に日本DX大賞実行委員会が主催する「日本DX大賞 2024」において、「ビジネストランスフォーメーション（BX）部門優秀賞」を受賞いたしました。今後も、デジタルを活用した新たなお客様体験の提供や、内製開発で培ったナレッジを全社へ展開することで全社員によるDXの実現を推進するとともにイノベーションの創出に向けて取り組んでまいります。

さらに、グループ全体で事業を通じた社会・環境課題解決への取り組みを強化した結果、当社は、世界最大級の年金基金である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資の主要指標として採用している「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に2年連続で選定されました。今後も、グループ全体でさらにサステナビリティ領域の取り組みを深耕させ、今よりもっと便利で豊かな持続可能な、社会の発展に貢献してまいります。

当中間連結会計期間は、「ペイメント事業」「ファイナンス事業」「グローバル事業」が伸長した結果、純収益は1,963億26百万円（前年同期比12.1%増）、事業利益は400億5百万円（前年同期比0.5%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は284億45百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

当中間連結会計期間における経営成績は次のとおりです。なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

（単位：百万円）

（単位：円）

	純収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する中間利益	基本的1株当たり 中間利益
当中間連結会計期間	196,326	40,005	28,445	177.05
前中間連結会計期間	175,117	39,813	44,010	276.26
伸び率	12.1%	0.5%	△35.4%	△35.9%

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	純収益			事業利益又は事業損失(△)		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	伸び率	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	伸び率
ペイメント	114,970	121,278	5.5%	10,128	13,659	34.9%
リース	6,262	6,567	4.9%	2,336	2,167	△7.2%
ファイナンス	28,549	32,579	14.1%	12,236	17,235	40.9%
不動産関連	13,051	12,422	△4.8%	11,676	7,059	△39.5%
グローバル	10,168	21,413	110.6%	1,758	△511	—
エンタテインメント	3,235	3,183	△1.6%	1,001	493	△50.7%
計	176,237	197,445	12.0%	39,137	40,103	2.5%
調整額	△1,120	△1,119	—	676	△98	—
連結	175,117	196,326	12.1%	39,813	40,005	0.5%

(注) 各セグメントの純収益及び事業利益又は事業損失は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<ペイメント事業>

金利や賃金の上昇などの経営環境変化に加え、個別競争から経済圏の競争に変化し、ますます競争環境が激化するペイメント事業においては、ポイント還元といった競争ではなく、他社との差別化として、GOLDカード以上のプレミアム層・法人（個人事業主・SME（Small and Medium Enterprises：中小企業））を中心とした高稼働・高単価の顧客シェアを拡大させ、この領域での存在感を發揮し収益拡大を目指しております。生産性を向上させ筋肉質な体制基盤の構築を目指し、組織・業務のシンプル化及び、DXによるオペレーション業務の効率化を実施し、また市況に合わせたサービス改定や、DX推進によるUIUX改善を順次実施しております。マーケット及び個々のニーズに最適化された金融サービスをグループ一体となって提供することで、お客様の感動体験を追求し、メインカード化を引き続き目指してまいります。その取り組みの一環として、2024年7月には、お客様のカード入会体験を向上させる新たな申込フォームをリリースし、入力項目の削減により最短0秒で審査が可能となりました。また、2024年10月には、1回払い・ボーナス一括払いのご利用分をあとから「分割払い」に変更いただける「あとから分割」をリリースし、サービスを拡充してまいります。法人領域においては、SMEマーケットに資源を投下し、顧客の資金ニーズに応えるために、グループや提携先企業とも営業連携しながら、ビジネスカードと法人関連商材のクロスセルの取り組みを加速させ、法人マーケットのシェアも拡大してまいります。

<今年度の新たな取り組みの一例>

- ・2024年4月より、スルガ銀行㈱の中小企業経営者・個人事業主のお客様向けに、ビジネスシーンに役立つ機能やサービスに加え、特別感も享受いただけるクレジットカード「スルガ・セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード」の取扱を開始
- ・2024年5月、流通企業系グループ「ベイシアグループ」の㈱ベイシア、㈱カインズと提携し、最短5分で入会からバーコード決済までをアプリ完結する提携クレジットカードの発行を発表
- ・2024年5月より、企業間決済カード「パーチェシングカード」にて、バーチャルカード番号を活用した購買管理機能の提供を開始
- ・2024年6月、ソニー生命保険㈱と多様化するお客様のニーズにお応えすることを目指し、業務提携に向けた基本合意を締結
- ・2024年6月より、増加するインバウンドのお客様の決済ニーズに応えるため、ビザ・ワールドワイド・ジャパン㈱と連携し、公共交通機関におけるクレジットカードやデビットカード等のタッチ決済の導入支援を開始
- ・2024年6月より、今後増加が見込まれる外国人留学生や労働者など日本にお住まいの外国籍のお客様をサポートするためのポータルサイト「SAISON JP Life Assist」を公開
- ・2024年7月より、お客様に合わせて入力項目を最適化する新しいAIを活用したカード申込フォームの提供を開始。本機能は特許を出願中
- ・2024年9月より、大分空港と湯布院間を運行する空港バス路線「湯布院ライナー」でタッチ決済対応のカード（クレジット、デビット、プリペイド）や、同カードが設定されたスマートフォン等による乗車サービスの実証実験を開始

※「アメリカン・エクスプレス」は、アメリカン・エクスプレスの登録商標です。㈱クレディセゾンは、アメリカン・エクスプレスのライセンスに基づき使用しています。

以上のような諸施策に取り組んだ結果、当中間連結会計期間における主要指標は、新規カード会員数は63万人（前年同期比23.2%減）、カード会員数は2,400万人（前期末比2.5%減）、カードの年間稼働会員数は1,362万人（前年同期比1.0%減）となりました。一方、ショッピング取扱高は2兆9,041億円（前年同期比5.3%増）、カードキャッシング取扱高は780億円（前年同期比8.1%減）、ショッピングのリボルビング残高は4,749億円（前期末比4.7%増）、カードキャッシング残高は1,913億円（前期末比0.9%増）となりました。

当中間連結会計期間における純収益は、1,212億78百万円（前年同期比5.5%増）、事業利益は136億59百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

<リース事業>

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器などを中心に営業を推進しております。既存主力販売店への営業活動深耕・関係構築に加え、新たな市場・物件の取扱を開始し、より収益性の高い債権を積む方針へと転換しました。当中間連結会計期間における取扱高は727億円（前年同期比4.0%減）、純収益は65億67百万円（前年同期比4.9%増）、一方、貸倒コストが上昇した結果、事業利益は21億67百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、金融機関向け「住宅ローン保証」が好調に推移し、保証商品のラインナップを広げるとともに、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めました。その結果、当中間連結会計期間末における保証残高（金融保証負債控除前）は6,448億円（前期末比15.5%増）、提携先数は合計で404先（前期末差増減なし）となりました。

ファイナンス関連事業では、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」については従来同様、良質な資産の積み上げに取り組みました。「フラット35」については、長期金利上昇に伴いフラット35市場の融資実行金額が、前年同期比27.1%減少し、当中間連結会計期間の実行金額は410億円（前年同期比33.4%減）、サービシング債権残高等は1兆3,679億円（前期末比0.4%減）となりました。「セゾンの資産形成ローン」については、高年取顧客を中心とした良質な債権の積み上げにより、当中間連結会計期間の実行金額は691億円（前年同期比79.1%増）、貸出残高は7,232億円（前期末比0.8%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末におけるファイナンス事業の債権残高は1兆1,970億円（前期末比1.0%増）、当中間連結会計期間における純収益は325億79百万円（前年同期比14.1%増）、事業利益は172億35百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

※フラット35市場の動向については、独立行政法人住宅金融支援機構が開示している「[フラット35]の申請戸数等について」を参照しております。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。当中間連結会計期間は、堅調な市況を踏まえて販売計画を一部見直した結果、純収益は124億22百万円（前年同期比4.8%減）、また、前期に計上した不動産信託受益権売却益等の反動減により事業利益は70億59百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

<グローバル事業>

インド・東南アジア・ラテンアメリカ地域にてアンダーサブ層をメインターゲットとしたレンディング事業、及びFintech、Web3領域を中心に有望なスタートアップやVCファンドへの投資を行うインベストメント事業を展開しております。レンディング事業においては、中期経営計画の達成に向け債権残高・事業利益ともに順調に伸ばしております。インドのKisetsu Saison Finance (India) Pvt. Ltd.では、中小零細企業向け貸付（ブランチレンディング）や個人向け貸付（エンベデッドファイナンス）を中心に着実に債権残高を拡大させるとともに、与信・リスク管理をさらに強化することで、引き続き健全で持続的な成長に取り組んでおります。これらの結果、当中間連結会計期間末での債権残高（貸倒引当金控除前）は2,778億円（前期末比29.1%増）となりました。ベトナムのHD SAISON Finance Co., Ltd.においても債権残高の拡大とともに債権の良質化に努め、またブラジルとメキシコのレンディング子会社においても着実に投融資実績を積み上げております。

以上の結果、当中間連結会計期間の純収益は214億13百万円（前年同期比110.6%増）となりました。一方、主にインベストメント事業における出資先の評価損の計上により、事業損失は5億11百万円（前年同期は事業利益17億58百万円）となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。当中間連結会計期間は、事業効率の向上を目的に店舗構成を見直した結果、純収益は31億83百万円（前年同期比1.6%減）、また、店舗見直しに関する費用を計上した結果、事業利益は4億93百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

(b) 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,058億77百万円増加し、4兆4,417億30百万円となりました。これは主に、ショッピング取扱高の増加及びレンディング事業拡大に伴う貸付残高増加等により営業債権及びその他の債権が1,130億69百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,253億89百万円増加し、3兆7,436億30百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が増加した1,957億90百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して195億12百万円減少し、6,980億99百万円となりました。これは主に、自己株式の取得等により自己株式が198億95百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動に使用したキャッシュ・フローは、1,700億54百万円の支出（前中間連結会計期間は742億69百万円の支出）となりました。

これは主に、税引前中間利益417億81百万円の計上による収入がある一方で、営業債権及びその他の債権の純増額1,225億44百万円の支出及び営業債務及びその他の債務の純減額707億49百万円の支出によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、98億84百万円の支出（前中間連結会計期間は430億67百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による385億5百万円の収入がある一方で、定期預金の預入による324億10百万円の支出及び貸付けによる162億52百万円の支出によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、1,722億48百万円の収入（前中間連結会計期間は635億95百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による952億98百万円の支出がある一方で、長期借入れによる1,755億95百万円の収入及びコマーシャル・ペーパーの純増額1,138億15百万円の収入によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、93億30百万円減少し、994億14百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの純収益は「ペイメント事業」、「リース事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」「グローバル事業」及び「エンタテインメント事業」のセグメントにより構成されております。特に、クレジットカード事業を中心とした「ペイメント事業」は主要なセグメントで、当中間連結会計期間において純収益合計の6割を超えております。

当社グループの主な純収益は、カードショッピングが利用された場合に発生する加盟店手数料、カードショッピングのリボルビング払い、カードキャッシング、各種ローン等が利用された場合に発生する顧客手数料等であります。

これに対して当社グループの主な販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、ポイント交換費用、人件費、支払手数料であります。広告宣伝費及び人件費の相当部分については、主にカード会員等顧客の利用促進及び将来の収益拡大につながるカード会員等の新規顧客獲得に費やされます。

また、以下の情報は、当社グループの主要セグメントである「ペイメント事業」、同事業と同様に利用者の動向等により業績等が大きく変動する「リース事業」及び「ファイナンス事業」の分析情報であります。

上記事業運営に際しては、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識することが不可欠であると考えております。

《ペイメント事業》

① 取扱高

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
カードショッピング	2,758,165	2,904,105
カードキャッシング	84,974	78,073
証書ローン	1,371	1,059
プロセッシング	1,446,228	1,551,343
ペイメント関連	104,726	116,411
ペイメント事業計	4,395,467	4,650,992

(注) 上記の区分別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

カードショッピング 取扱高は、当社が発行するクレジットカードによるカード会員のショッピング利用額であります。カードショッピングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、カード会員がリボルビング払い等を利用した場合の会員(顧客)手数料〔クレジット対象額に対して実質年率9.6%~15.0%〕、加盟店より得られる加盟店手数料〔クレジット対象額の平均料率1.2%〕であります。

カードキャッシング 取扱高は、当社グループが発行するクレジットカード又はローン専用カードによるカード会員のキャッシング利用額であります。カードキャッシングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率2.8%~18.0%〕であります。

証書ローン 取扱高は、当社グループがカードキャッシング以外で直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引における融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率3.8%~17.4%〕であります。

プロセッシング 取扱高は、当社がプロセッシング業務を受託している会社のカードによるショッピング及びキャッシング利用額であります。手数料については提携会社より得られる代行手数料等であります。

② 純収益

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
カードショッピング	73,918	78,545
カードキャッシング	12,486	12,655
証書ローン	182	138
プロセッシング	13,813	13,996
業務代行	2,914	3,017
ペイメント関連	10,418	11,088
金融収益	354	855
セグメント間の内部純収益又は振替高	881	979
ペイメント事業計	114,970	121,278

③ 会員数及び利用者数

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
クレジットカード発行枚数 (枚)	24,826,098	24,007,031
利用者数		
カードショッピング (人)	9,270,065	9,120,441
カードキャッシング (人)	569,438	576,630
証書ローン (人)	8,868	6,827
プロセッシング (件)	32	20
ペイメント関連 (人)	118,492	172,391

(注) 1 クレジットカード発行枚数は自社カードと提携カードの発行枚数の合計であります。

2 利用者数は主として2023年9月及び2024年9月における顧客に対する請求件数であります。

《リース事業》

① 取扱高

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
リース	75,853	72,785

(注) 上記の区分別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

リース

当社が顧客に事務用機器等を賃貸するファイナンス・リース取引であり、取扱高の範囲はリース契約額であります。主な手数料〔主要な料率〕は、リース契約残高に含まれる利息〔リース契約期間に応じてリース取得価額の1.4%~4.6%〕であります。

② 純収益

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
リース	6,261	6,566
金融収益	—	0
セグメント間の内部純収益又は振替高	0	0
リース事業計	6,262	6,567

③ 利用者数

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
リース (件)	441,451	452,282

(注) 利用者数は主として中間連結会計期間末における残高保有件数であります。

《ファイナンス事業》

① 取扱高

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
信用保証	111,268	161,394
ファイナンス関連	550,689	576,157
ファイナンス事業計	661,958	737,551

(注) 上記の区分別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

信用保証	提携金融機関が行っている融資に関して、当社グループが顧客の債務を保証する取引であり、取扱高の範囲は保証元本であります。主な手数料〔主要な料率〕は、保証残高に対して得られる保証料〔平均保証料率6.5%〕であります。
ファイナンス関連	当社グループが直接顧客に金銭を貸付ける取引等であり、取扱高の範囲は融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、不動産融資におきましては利息〔融資額に対して実質年率1.4%～15.0%と諸手数料(融資額の3.0%以内)〕であります。

② 純収益

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
信用保証	9,349	10,742
ファイナンス関連	19,199	21,837
ファイナンス事業計	28,549	32,579

③ 利用者数

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
信用保証 (件)	243,792	244,938
ファイナンス関連 (件)	82,470	82,615

(注) 1 信用保証は中間連結会計期間末における残高保有件数であります。

2 ファイナンス関連は主として2023年9月及び2024年9月における顧客に対する請求件数であります。

(4) 割賦売掛金の状況及び債権リスクの状況

以下の分析におきましては、要約中間連結財務諸表の報告数値に基づく情報（以下「報告ベース」という。）に加え、「貸倒引当金」を直接控除する前の情報（以下「管理ベース」という。）を記載しております。なお、管理ベースの情報は、条件変更が行われた債権及び求償債権について、対象債権から貸倒引当金を控除する前の情報を記載しております。

また、文中で特に断りが無い限り、当該情報は管理ベースの情報であります。これは、事業運営に際して、特に事業の動向を把握する際、控除される債権も含め、一括して捉えることが不可欠であると考えているからであります。

表1は、割賦売掛金残高の内訳を記載したものであり、カッコ書きによって報告ベースの数値を表示しております。当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高は、管理ベースでは3兆1,682億61百万円（前期末比3.0%増）、報告ベースでは3兆715億31百万円（前期末比2.9%増）となりました。

表1 割賦売掛金残高の内訳（管理ベース。ただし、カッコ内の数値は報告ベース。）

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
ペイメント事業計	1,574,028 (1,496,895)	1,589,397 (1,506,869)	1.0 (0.7)
うちカードショッピング	1,273,885	1,298,457	1.9
（参考）リボルビング払い債権	453,412	474,902	4.7
うちカードキャッシング	189,741	191,394	0.9
うち証書ローン	3,130	2,611	△16.6
うちプロセッシング	106,892	96,433	△9.8
うちペイメント関連	379	500	32.0
リース事業計	84,826 (80,925)	84,125 (80,246)	△0.8 (△0.8)
ファイナンス事業計	1,184,750 (1,180,348)	1,197,069 (1,193,291)	1.0 (1.1)
うち信用保証	1,609	1,750	8.8
うちファイナンス関連	1,183,141	1,195,318	1.0
不動産関連事業計	25 (8)	25 (8)	△1.1 (△3.7)
グローバル事業計	231,274 (226,762)	297,644 (291,115)	28.7 (28.4)
割賦売掛金残高	3,074,906 (2,984,939)	3,168,261 (3,071,531)	3.0 (2.9)

表2は、営業債権に対する延滞及び引当状況を記載したものであります。

管理ベースの割賦売掛金残高、買取債権及びファイナンス・リース債権残高に偶発負債を加算した残高（以下「営業債権」という。）のうち、3ヶ月以上延滞債権残高は916億34百万円（前期末比13.6%増）となりました。これに対する当中間連結会計期間末の貸倒引当金残高は、1,040億68百万円（前期末比7.3%増）となりました。これらの結果、3ヶ月以上延滞債権残高に対する充足率は前期末の177.2%から162.0%に低下いたしました。

表2 営業債権に対する延滞及び引当状況

		前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	伸び率 (%)
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業債権残高	①	4,306,328	4,554,261	5.8
3ヶ月以上延滞債権残高	②	80,695	91,634	13.6
②のうち担保相当額	③	25,974	27,391	5.5
貸倒引当金残高	④	96,962	104,068	7.3
3ヶ月以上延滞比率(=②÷①)		1.9%	2.0%	—
3ヶ月以上延滞債権に対する充足率 (=④÷(②-③))		177.2%	162.0%	—
(参考)担保相当額控除後3ヶ月 以上延滞比率(=(②-③)÷①)		1.3%	1.4%	—

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社個別における営業貸付金の状況は以下のとおりです。

① 貸付金の種別残高内訳

2024年9月30日現在

貸付種別		件数		残高		平均約定金利
		件	構成割合	百万円	構成割合	
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	610,565	90.10	177,499	10.65	14.45
	有担保 (住宅向を除く)	25	0.00	1,586	0.10	2.85
	住宅向	66,791	9.85	929,721	55.77	2.30
	計	677,381	99.95	1,108,806	66.52	4.25
事業者向	計	363	0.05	558,094	33.48	1.69
合計		677,744	100.00	1,666,901	100.00	3.39

(注) 事業者向貸付残高には、関係会社向け貸付523,600百万円が含まれております。

② 資金調達内訳

2024年9月30日現在

借入先等	残高	平均調達金利
	百万円	%
金融機関等からの借入	1,607,789	0.64
関係会社	1,000	0.60
その他	1,388,142	0.46
社債・CP	1,148,000	0.43
合計	2,996,931	0.55
自己資本	710,946	—
資本金・出資額	75,929	—

(注) 当中間会計期間における貸付金譲渡金額は、49百万円であります。

③ 業種別貸付金残高内訳

2024年9月30日現在

業種別	先数		残高	
	件	構成割合	百万円	構成割合
製造業	9	0.00	5	0.00
建設業	24	0.00	21	0.00
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
運輸・通信業	5	0.00	2	0.00
卸売・小売業、飲食店	34	0.01	71	0.00
金融・保険業	7	0.00	336,380	20.18
不動産業	36	0.01	213,489	12.81
サービス業	15	0.00	1,587	0.10
個人	668,105	99.98	1,108,806	66.52
その他	32	0.00	6,534	0.39
合計	668,267	100.00	1,666,901	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

2024年9月30日現在

受入担保の種類	残高	構成割合
	百万円	%
有価証券	5	0.00
うち株式	5	0.00
債権	—	—
うち現金	—	—
商品	—	—
不動産	824,352	49.45
財団	—	—
その他	—	—
計	824,357	49.45
保証	111,983	6.72
無担保	730,561	43.83
合計	1,666,901	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

2024年9月30日現在

期間別	件数		残高	
	件	構成割合	百万円	構成割合
1年以下	611,071	90.17	703,723	42.22
1年超 5年以下	333	0.05	26,841	1.61
5年超 10年以下	261	0.04	7,981	0.48
10年超 15年以下	568	0.08	2,852	0.17
15年超 20年以下	1,117	0.16	8,288	0.50
20年超 25年以下	2,051	0.30	20,883	1.25
25年超	62,343	9.20	896,331	53.77
合計	677,744	100.00	1,666,901	100.00
1件当たりの平均約定期間		2.90年		

(注) 期間は約定期間によっております。

(9) 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく不良債権の注記

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第21条第2項に基づく、前事業年度末及び当中間会計期間末現在における、提出会社個別の営業貸付金にかかる不良債権の内訳は以下のとおりです。

本項目における数値は、日本会計基準により作成しております。

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2024年3月31日)	当中間会計期間末 (2024年9月30日)
破綻先債権	1,056	1,162
延滞債権	5,179	5,559
3ヶ月以上延滞債権	2,059	2,065
貸出条件緩和債権	13,893	13,910

- (注)
- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものです。
 - 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものです。
 - 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 - 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,444,772	185,444,772	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	185,444,772	185,444,772	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	185,444	—	75,929	—	82,497

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	37,183	23.45
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	14,859	9.37
スルガ銀行(株)	静岡県沼津市通横町23番地	8,224	5.19
(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	8,050	5.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS	5,243	3.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS	4,150	2.62
JP MORGAN CHASE BANK 385632	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM	3,640	2.30
HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS) VALUE PARTNERS CHINA EQUITY FUND	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ	3,020	1.90
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,000	1.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02 101 U. S. A.	2,368	1.49
計	—	89,743	56.60

- (注) 1 当社は、自己株式を26,896,774株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2 次の法人から大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	株券等保有 割合 (%)
※(株)大和証券グループ本社 他2社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	2020年4月1日	15,161	8.18
※三菱UFJ信託銀行(株) 他3社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2020年4月13日	7,481	4.03
※ブラックロック・ジャパ ン(株) 他5社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	2020年5月29日	5,566	3.00
イーストスプリング・イ ンベストメンツ(シンガ ポール)リミテッド	シンガポール共和国マリーナ・ブルバ ード10、#32-10、マリーナ・ベイ・フィナ ンシャルセンター・タワー2	2020年6月30日	8,331	4.49
※SOMPOアセットマネジメ ント(株) 他1社	東京都中央区日本橋2丁目2番16号 共 立日本橋ビル	2022年6月30日	7,033	3.79
※日興アセットマネジメン ト(株) 他1社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	2023年2月28日	11,371	6.13
※アセットマネジメント One(株) 他3社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	2023年12月15日	14,096	7.60
※野村アセットマネジメン ト(株) 他2社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	2024年3月29日	14,710	7.93
※M&Gインベストメント・ マネジメント・リミテッ ド 他1社	英国、ロンドン、フェンチャーチ・アベ ニュー10、EC3M 5AG	2024年8月30日	11,525	6.21

- (注) 上表中の「氏名又は名称」欄の※につきましては共同保有であるため、大量保有報告書(変更報告書)上の所有株式数上位者の名称及び住所を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,896,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 158,413,700	1,584,137	同上
単元未満株式	普通株式 134,372	—	同上
発行済株式総数	185,444,772	—	—
総株主の議決権	—	1,584,137	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には700株 (議決権7個)、「単元未満株式」欄の普通株式には84株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 74株

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱クレディセゾン	東京都豊島区東池袋 3丁目1番1号	26,896,700	—	26,896,700	14.50
合計	—	26,896,700	—	26,896,700	14.50

(注) 1 このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株 (議決権2個) あります。なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄に含めております。

2 2024年5月15日開催の取締役会において、2024年5月16日から2025年5月15日にかけて、発行済普通株式総数25,000,000株、取得総額50,000百万円を上限としての自己株式の取得を決議し、2024年5月16日から2024年9月30日にかけて普通株式6,123,300株を19,843百万円で取得しております。

3 2024年6月19日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、2024年7月19日に自己株式16,575株の処分を実施しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
現金及び現金同等物	12	108,745	99,414
営業債権及びその他の債権	12	3,344,573	3,457,642
棚卸資産		153,773	161,517
営業投資有価証券	12	79,783	84,055
投資有価証券	12	89,261	63,870
その他の金融資産	12	47,503	43,199
有形固定資産		30,296	29,805
使用権資産		15,828	15,357
無形資産		138,569	133,312
投資不動産		144,586	158,997
持分法で会計処理されている投資	6	132,442	137,505
繰延税金資産		34,337	39,205
その他の資産		16,151	17,845
資産合計		4,335,852	4,441,730
負債及び資本			
負債			
営業債務及びその他の債務	12	322,746	250,292
金融保証負債	12	8,484	8,939
社債及び借入金	7, 12	3,048,797	3,244,587
その他の金融負債	12	22,038	20,607
未払法人所得税		12,311	17,608
ポイント引当金		127,947	131,078
利息返還損失引当金		15,230	13,414
その他の引当金		1,409	1,444
繰延税金負債		188	205
その他の負債		59,086	55,450
負債合計		3,618,240	3,743,630
資本			
資本金		75,929	75,929
資本剰余金		93,178	93,463
利益剰余金		542,602	565,407
自己株式	8	△47,767	△67,662
その他の資本の構成要素		41,110	18,281
親会社の所有者に帰属する持分合計		705,053	685,418
非支配持分		12,558	12,681
資本合計		717,611	698,099
負債及び資本合計		4,335,852	4,441,730

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
収益			
ペイメント事業収益	10	113,734	119,443
リース事業収益	10	6,261	6,566
ファイナンス事業収益	10	28,549	32,579
不動産関連事業収益	10	32,182	26,899
グローバル事業収益	10	9,787	19,652
エンタテインメント事業収益	10	16,027	17,316
金融収益	10	736	2,616
	収益合計	207,278	225,074
原価			
不動産関連事業原価		19,369	14,615
エンタテインメント事業原価		12,791	14,132
	原価合計	32,161	28,748
純収益			
		175,117	196,326
販売費及び一般管理費			
		116,082	125,442
金融資産の減損			
		19,011	20,920
金融費用			
		10,880	17,423
償却原価で測定する金融資産の 認識の中止により生じた利得			
		122	552
持分法による投資利益			
		23,048	7,090
その他の収益			
		7,716	3,310
その他の費用			
		658	1,711
税引前中間利益			
		59,372	41,781
法人所得税費用			
		15,192	12,838
中間利益			
		44,180	28,942
中間利益の帰属			
親会社の所有者		44,010	28,445
非支配持分		170	497
中間利益		44,180	28,942
1株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	11	276.26	177.05
希薄化後1株当たり中間利益(円)	11	276.16	176.84

税引前中間利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
税引前中間利益	59,372	41,781
調整項目(持分法による投資利益)	△20,043	△219
調整項目(その他の収益)	—	△1,552
調整項目(その他の費用)	604	107
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	△119	△111
小計	△19,558	△1,776
事業利益	39,813	40,005

なお、調整項目の詳細については、注記「5. 事業セグメント」をご参照ください。

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	44,180	28,942
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	2,867	△1,577
確定給付制度の再測定	△8	△9
持分法によるその他の包括利益	△136	102
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	0	△3
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	3,330	1,093
在外営業活動体の外貨換算差額	5,162	△10,910
持分法によるその他の包括利益	694	△527
税引後その他の包括利益合計	11,910	△11,832
中間包括利益	56,090	17,109
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	55,905	17,266
非支配持分	185	△156
中間包括利益	56,090	17,109

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2023年4月1日時点の残高		75,929	83,560	481,163	△62,668	20,317	598,301	1,739	600,041
中間利益				44,010			44,010	170	44,180
その他の包括利益						11,895	11,895	15	11,910
中間包括利益		—	—	44,010	—	11,895	55,905	185	56,090
自己株式の取得					△2,484		△2,484		△2,484
自己株式の処分	8		△2,173		17,669		15,495		15,495
株式に基づく報酬取引	8		95		53		149		149
配当金	9			△10,948			△10,948	△93	△11,041
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△1,037		1,037	—		—
子会社の支配獲得に伴う変動							—	297	297
子会社の支配喪失に伴う変動							—	78	78
支配継続子会社に対する持分変動			△14			△0	△14	△57	△72
その他			36				36		36
所有者との取引額合計		—	△2,055	△11,985	15,238	1,036	2,234	226	2,460
2023年9月30日時点の残高		75,929	81,504	513,187	△47,430	33,249	656,440	2,151	658,592

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2024年4月1日時点の残高		75,929	93,178	542,602	△47,767	41,110	705,053	12,558	717,611
中間利益				28,445			28,445	497	28,942
その他の包括利益						△11,178	△11,178	△654	△11,832
中間包括利益		—	—	28,445	—	△11,178	17,266	△156	17,109
自己株式の取得	8				△19,932		△19,932		△19,932
株式に基づく報酬取引	8		403		36		440		440
配当金	9			△17,288			△17,288	△103	△17,392
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				11,648		△11,648	—		—
支配継続子会社に対する持分変動			△79			△2	△81	383	302
その他			△39				△39		△39
所有者との取引額合計		—	284	△5,640	△19,895	△11,650	△36,902	279	△36,622
2024年9月30日時点の残高		75,929	93,463	565,407	△67,662	18,281	685,418	12,681	698,099

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	59,372	41,781
減価償却費及び償却費	16,065	16,596
受取利息及び受取配当金	△1,424	△3,144
支払利息	10,379	16,516
持分法による投資損益 (△は益)	△23,048	△7,090
投資有価証券売却損益 (△は益)	130	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	△65	213
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△134,024	△122,544
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,740	△7,744
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△10,437	△4,930
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	29,899	△70,749
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,280	3,130
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,841	△1,815
金融保証負債の増減額 (△は減少)	878	454
その他	923	△4,537
小計	△56,654	△143,864
利息及び配当金の受取額	2,485	2,448
利息の支払額	△10,031	△15,885
法人所得税の還付額	570	45
法人所得税の支払額	△10,639	△12,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,269	△170,054

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△20,039	△511
投資有価証券の売却等による収入		4,418	23,283
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△9,131	△11,737
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		14	1,830
投資不動産の取得による支出		△15,640	△15,947
投資不動産の売却による収入		—	1,080
子会社の取得による支出		△474	—
貸付けによる支出		△7,042	△16,252
貸付金の回収による収入		7,550	5,468
定期預金の預入による支出		△2,562	△32,410
定期預金の払戻による収入		1,298	38,505
その他		△1,458	△3,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		△43,067	△9,884
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△995	△6,120
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)		—	113,815
債権流動化借入金 (短期) の純増減 額 (△は減少)		30,000	△7,000
債権流動化借入金 (長期) による調達収入		13,696	5,836
債権流動化借入金 (長期) の返済による支出		△5,315	△24,276
長期借入れによる収入		111,076	175,595
長期借入金の返済による支出		△70,734	△95,298
社債の発行による収入	7	43,224	88,582
社債の償還による支出	7	△60,008	△40,000
リース負債の返済による支出		△1,977	△1,951
非支配持分への子会社持分売却による収入		84	—
非支配持分からの払込による収入		—	705
自己株式の売却による収入	8	15,495	—
自己株式の取得による支出	8	△1	△19,844
配当金の支払額	9	△10,948	△17,288
その他		—	△507
財務活動によるキャッシュ・フロー		63,595	172,248
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,326	△1,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△52,414	△9,330
現金及び現金同等物の期首残高		159,671	108,745
現金及び現金同等物の中間期末残高		107,256	99,414

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社クレディセゾン（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の要約中間連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容は、ペイメント事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業、グローバル事業及びエンタテインメント事業であります。各事業の内容については、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2024年11月14日に代表取締役（兼）社長執行役員COO 水野克己によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成に当たって、当社グループは、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「グローバル事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

グローバル事業は、レンディング事業及びインベストメント事業を展開しております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	ペイメント 事業	リース 事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	グローバル 事業	エンタテイン メント事業	合計		
収益									
外部顧客に対する 収益	114,088	6,261	28,549	32,182	10,168	16,027	207,278	—	207,278
セグメント間の 内部収益	881	0	—	165	—	0	1,047	△1,047	—
計	114,970	6,262	28,549	32,348	10,168	16,027	208,326	△1,047	207,278
純収益	114,970	6,262	28,549	13,051	10,168	3,235	176,237	△1,120	175,117
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	10,128	2,336	12,236	11,676	1,758	1,001	39,137	676	39,813
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	—	19,558
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	—	—	59,372

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	ペイメント 事業	リース 事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	グローバル 事業	エンタテイン メント事業	合計		
収益									
外部顧客に対する 収益	120,298	6,566	32,579	26,899	21,413	17,316	225,074	—	225,074
セグメント間の 内部収益	979	0	—	87	—	0	1,068	△1,068	—
計	121,278	6,567	32,579	26,987	21,413	17,316	226,143	△1,068	225,074
純収益	121,278	6,567	32,579	12,422	21,413	3,183	197,445	△1,119	196,326
セグメント利益 (事業利益) 又は セグメント損失 (事業損失) (△) (注) 1	13,659	2,167	17,235	7,059	△511	493	40,103	△98	40,005
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	—	1,776
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	—	—	41,781

(注) 1 事業利益又は事業損失は、一定の調整項目を税引前中間利益に加減算することにより算出しております。調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益（事業利益）から税引前中間利益への調整表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
セグメント利益（事業利益）	39,813	40,005
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	119	111
調整項目（持分法による投資利益）	20,043	219
負ののれん発生益	20,043	219
調整項目（その他の収益）	—	1,552
固定資産売却益	—	1,111
投資有価証券評価益（株式等）	—	341
その他	—	98
調整項目（その他の費用）	△604	△107
投資有価証券評価損（株式等）	△213	—
関係会社株式売却損	△130	—
固定資産売却損	—	△88
固定資産処分損	△127	△15
その他	△131	△3
調整項目 合計	19,558	1,776
税引前中間利益	59,372	41,781

6. 持分法で会計処理される投資

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（スルガ銀行株式会社との資本業務提携）

(1) 資本業務提携の内容

- ① 対象会社の名称 スルガ銀行株式会社（以下「スルガ銀行」という。）
- ② 取得日 2023年7月3日
- ③ 取得した議決権付資本持分の割合
取得後の議決権比率 15.70%
- ④ 目的及び理由

当社は、全国に存在する約3,500万（連結ベース）のクレジットカード会員顧客を抱えるペイメント事業を中核に、リース事業やファイナンス事業、そしてグローバル事業など、さまざまなビジネスにおいてグループ各社とのシナジーを強化していく一方、お客様に付加価値の高いサービスを提供するため、多種多様な企業との提携ネットワークの充実を図ることで、「総合生活サービスグループ」への転換を行っております。

スルガ銀行とはこれまでに、2023年2月6日より「つなぎ融資（クレディセゾン保証）」の取り扱いを開始する等の協業を行ってまいりましたが、近年、銀行、証券会社及び保険会社等の総合金融サービスを展開する競合他社の増加やBaaSの活用による銀行サービス提供が広がるなど、多種多様なプレーヤーとの差別化が求められる競争環境へと変化している中において、両社は、業態の枠を超えたお客様本位の新しいビジネスモデルの共創をしていくことが必要不可欠と考え、協業の検討を進め、資本業務提携を行うことに合意いたしました。

⑤ 資本業務提携の方法

両社は本提携を積極的に推進することを明確化するとともに、その実効性を高めるため、以下の内容で、相互に株式を取得しました。

当社は、スルガ銀行が実施する第三者割当による自己株式の処分により、スルガ銀行の普通株式35,089,000株（持分割合15.70%）、総額17,123百万円を取得しました。スルガ銀行は、当社が実施する第三者割当による自己株式の処分により、当社の普通株式8,224,700株（15,495百万円）を取得しました。

(2) 取得日における資産及び負債の公正価値、支払対価及び負ののれん

資産及び負債の公正価値 36,938百万円

支払対価 17,233百万円（注）1

負ののれん 19,705百万円（注）2

（注）1 取得関連費用を含んでおります。

2 持分法による投資利益に含まれております。負ののれん発生益は、株式時価総額が純資産価額を下回る水準であったことなどを要因として発生いたしました。

(3) 持分法適用したことによる利益への影響

前中間連結会計期間において、要約中間連結損益計算書に含まれるスルガ銀行への持分法による投資利益の金額は20,509百万円です。

当社はスルガ銀行に対して議決権の20%未満を保有し、持分法を適用しております。同行とは2023年5月18日に資本業務提携契約を締結しております。当該契約により、同行と当社は「不動産ファイナンス事業の共同展開」、「住宅ローン事業における連携」、「スルガ銀行によるセゾン支店の設立及び当社による銀行代理業の取得」、「セゾンプラチナ・ビジネスカードの共同事業化」などの重要な事業領域において協業で取り組むとともに、当社は同行に対して取締役候補者の指名権を保有しております。同行へは取締役を派遣するとともに、協業で取り組む事業においてはそれぞれが取締役を含む半数程度のメンバーを派遣して構成するステアリングコミティ等を設置し運営しております。上記に加え、他の株主の保有割合及び当社が同行の筆頭株主であること等を総合的に勘案し、同行に対して重要な影響力を有していると判断しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

7. 社債

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

発行した社債は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率 (%)	担保	償還日
(株)クレディセゾン	第95回無担保 普通社債	2023年6月9日	30,000	年 0.44	無担保社債	2028年6月9日
(株)クレディセゾン	第96回無担保 普通社債	2023年7月31日	10,000	年 0.81	無担保社債	2030年7月31日
Kisetsu Saison Finance(India) Pvt. Ltd.	KSF Secured NCD, 2026	2023年8月28日	3,420 [2,000百万 インドルピー]	年 7.95	有担保社債	2026年8月28日

償還した社債は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

会社名	銘柄	発行年月日	償還額	利率 (%)	担保	償還日
(株)クレディセゾン	第69回無担保 普通社債	2018年6月19日	10,000	年 0.18	無担保社債	2023年6月19日
(株)クレディセゾン	第80回無担保 普通社債	2020年7月15日	30,000	年 0.02	無担保社債	2023年7月14日
(株)クレディセゾン	第70回無担保 普通社債	2018年7月31日	20,000	年 0.18	無担保社債	2023年7月31日
その他	—	—	8	年 0.13	—	—

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

発行した社債は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率 (%)	担保	償還日
(株)クレディセゾン	第101回無担保 普通社債	2024年4月30日	20,000	年 0.599	無担保社債	2027年4月30日
(株)クレディセゾン	第102回無担保 普通社債	2024年4月30日	25,000	年 0.855	無担保社債	2029年4月27日
(株)クレディセゾン	第103回無担保 普通社債	2024年5月31日	14,000	年 1.006	無担保社債	2030年5月31日
(株)クレディセゾン	第104回無担保 普通社債	2024年8月7日	20,000	年 0.924	無担保社債	2029年8月7日
(株)クレディセゾン	第105回無担保 普通社債	2024年7月31日	10,000	年 0.924	無担保社債	2029年7月31日

償還した社債は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

会社名	銘柄	発行年月日	償還額	利率 (%)	担保	償還日
(株)クレディセゾン	第50回無担保 普通社債	2014年4月24日	10,000	年 0.904	無担保社債	2024年4月24日
(株)クレディセゾン	第51回無担保 普通社債	2014年6月18日	10,000	年 0.884	無担保社債	2024年6月18日
(株)クレディセゾン	第52回無担保 普通社債	2014年7月31日	20,000	年 0.826	無担保社債	2024年7月31日

8. 資本及びその他の資本項目

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(1) 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2023年6月21日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株処分」又は「処分」という。）を行うことを決議し、2023年7月21日に譲渡制限付株式報酬の割当及び本自己株処分を行いました。その処分の概要は次のとおりであります。

処分した株式の種類及び数	当社普通株式 25,329株
処分価額	1株につき2,049.5円
処分総額	51,911,788円
処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く） 6名 15,714株 当社の執行役員 7名 9,615株

なお、本自己株処分により、自己株式が54百万円減少しました。

(2) 資本業務提携及び第三者割当による自己株式の処分

当社とスルガ銀行株式会社（以下「スルガ銀行」という。）は、2023年5月18日に両社の取締役会において、両社の資本業務提携に関する契約を締結することを決議いたしました。

これと併せて、同日開催の取締役会において、スルガ銀行を処分先とする第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株処分」という。）を行うことも決議し、2023年7月3日に自己株式の処分を行いました。

処分した株式の種類及び数	当社普通株式 8,224,700株
処分価額	1株につき1,884円
処分総額	15,495,334,800円
処分先及びその人数並びに処分株式の数	第三者割当の方法による (スルガ銀行)

なお、本自己株処分により、自己株式が17,669百万円減少しました。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(1) 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2024年6月19日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株処分」又は「処分」という。）を行うことを決議し、2024年7月19日に譲渡制限付株式報酬の割当及び本自己株処分を行いました。その処分の概要は次のとおりであります。

処分した株式の種類及び数	当社普通株式 16,575株
処分価額	1株につき3,362円
処分総額	55,725,150円
処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く） 6名 10,294株 当社の執行役員 8名 6,281株

なお、本自己株処分により、自己株式が37百万円減少しました。

(2) 自己株式の取得

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。その取得の概要は次のとおりであります。

取得した株式の種類及び数	当社普通株式 25,000,000株（上限） 発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合15.2%
取得総額	50,000,000,000円（上限）
取得期間	2024年5月16日～2025年5月15日
取得方法	東京証券取引所における市場買付け

なお、2024年5月16日から2024年9月30日にかけて普通株式6,123,300株を19,843百万円で取得しております。

9. 配当金

配当金の支払額は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,948	70	2023年3月31日	2023年6月22日

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,288	105	2024年3月31日	2024年6月20日

10. 収益

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益の内訳は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	顧客との契約から 認識した収益	その他の源泉から 認識した収益	合計
ペイメント事業収益	72,405	41,328	113,734
リース事業収益	—	6,261	6,261
ファイナンス事業収益	0	28,548	28,549
不動産関連事業収益	28,708	3,473	32,182
グローバル事業収益	177	9,609	9,787
エンタテインメント事業収益	16,027	—	16,027
金融収益	—	736	736
合計	117,319	89,959	207,278

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	顧客との契約から 認識した収益	その他の源泉から 認識した収益	合計
ペイメント事業収益	74,890	44,552	119,443
リース事業収益	—	6,566	6,566
ファイナンス事業収益	1,323	31,255	32,579
不動産関連事業収益	23,415	3,484	26,899
グローバル事業収益	593	19,059	19,652
エンタテインメント事業収益	17,316	—	17,316
金融収益	—	2,616	2,616
合計	117,539	107,535	225,074

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等や、IFRS第16号に基づくリース収入が含まれております。

11. 1株当たり利益

(中間連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益	(百万円)	44,010	28,445
親会社の普通株主に帰属しない中間利益	(百万円)	—	—
基本的1株当たり中間利益の計算に 使用する中間利益	(百万円)	44,010	28,445
加重平均普通株式数	(千株)	159,305	160,662
基本的1株当たり中間利益	(円)	276.26	177.05

(2) 希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
基本的1株当たり中間利益の計算に 使用する中間利益	(百万円)	44,010	28,445
中間利益調整額	(百万円)	△16	△33
希薄化後1株当たり中間利益の計算に 使用する中間利益	(百万円)	43,993	28,411
加重平均普通株式数	(千株)	159,305	160,662
普通株式増加数	(千株)	—	—
希薄化後の加重平均普通株式数	(千株)	159,305	160,662
希薄化後1株当たり中間利益	(円)	276.16	176.84

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり
中間利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

—

持分法適用会社の発行する
新株予約権

12. 金融商品の公正価値測定

(a) 公正価値ヒエラルキー

公正価値ヒエラルキーに基づく分類

金融商品のうち、公正価値で測定又は公正価値が注記される金融資産及び金融負債について分析を行っております。

公正価値ヒエラルキーのレベルの定義は、次のとおりであります。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(b) 公正価値測定に用いた評価技法とインプットに関する説明

資 産

① 現金及び現金同等物

これらは短期間で満期となるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 営業債権及びその他の債権

(i) 割賦売掛金

割賦売掛金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、公正価値は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を算定し、信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて公正価値を算定しております。延滞が発生している一部の割賦売掛金については、連結決算日における帳簿価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が公正価値に近似していると想定されるため、当該価額をもって公正価値としております。

また、割賦売掛金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、公正価値は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を公正価値としております。

なお、将来の利息返還については、当該公正価値算定には反映しておりません。

(ii) ファイナンス・リース債権

リース契約期間に基づく区分ごとに、元利金の将来キャッシュ・フロー期間を算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて公正価値を算定しております。

③ 営業投資有価証券及び投資有価証券

営業投資有価証券及び投資有価証券の公正価値について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格や取引金融機関から提示された価格、又は裏付資産の価値から合理的に算定される価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産を公正価値評価できるものには公正価値評価を行った上、当該公正価値に対する持分相当額を組合出資金の公正価値とみなして計上しております。非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フローに基づく評価技法、取引事例に基づく評価技法及び類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、加重平均資本コスト、株価収益率及び株価純資産倍率等の観察可能でないインプットを用いております。

④ その他の金融資産

デリバティブ及び短期投資は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。また、デリバティブ及び短期投資以外については、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

① 営業債務及びその他の債務

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 社債及び借入金

(i) 短期借入金

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(ii) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(iii) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、信用スプレッドの変動の影響のみを考慮しております。現時点での信用スプレッドについては、当社グループが現時点での類似した条件で平均残余期間の借入金を新たに行う時に金融機関により提示されると思われる借入金の信用スプレッドを用いております。帳簿価額と公正価値との差額の算定方法は、信用スプレッドの変動による利息の差分を一定の期間ごとに区分し、各期間に相当する市場金利（リスクフリーレート）で割り引いて公正価値を算定しております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて公正価値を算定しております。

(iv) 社債

当社の発行する社債のうち、公募債の公正価値は、市場価格（日本証券業協会が定める公社債店頭売買参考統計値）によっております。当社の発行する私募債は、当社の主要取引銀行が相対で引受けたものであり、公正価値の計算は（iii）長期借入金と同等の方法で算定しております。

(v) 債権流動化借入金

債権流動化借入金の公正価値は、当社の信用力の変動の影響を受けないと考えられることから、市場金利の変動による公正価値変動の影響のみを算定しております。一定の期間ごとに区分した当該債権流動化借入金の元利金の合計額を同様の債権流動化借入において想定される利率で割り引いて公正価値を算定しております。

③ その他の金融負債

デリバティブについては、「資産 ④ その他の金融資産」に記載しております。また、デリバティブ以外については、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④ 金融保証負債

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを公正価値としております。

なお、前連結会計年度における偶発負債の保証契約額は、918,710百万円であり、連結財政状態計算書上に金融保証負債として8,484百万円計上しており、公正価値は26,097百万円（資産）であります。

また、当中間連結会計期間における偶発負債の保証契約額は、1,061,357百万円であり、要約中間連結財政状態計算書上に金融保証負債として8,939百万円計上しており、公正価値は29,758百万円（資産）であります。

(c) 公正価値で測定されている金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキー

要約中間連結財政状態計算書において公正価値で測定されている金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定				
営業債権及びその他の債権	—	22,782	—	22,782
営業投資有価証券	—	67	79,716	79,783
投資有価証券	—	5,474	24,602	30,076
その他の金融資産	—	5,238	—	5,238
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
投資有価証券	55,661	2,325	1,198	59,184
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品				
営業債権及びその他の債権	—	—	3,719	3,719
合計	55,661	35,887	109,236	200,786
負債				
純損益を通じて公正価値で測定				
その他の金融負債	—	1,552	—	1,552
合計	—	1,552	—	1,552

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定				
営業債権及びその他の債権	—	18,753	—	18,753
営業投資有価証券	—	38	84,016	84,055
投資有価証券	—	5,875	23,823	29,699
その他の金融資産	—	6,800	—	6,800
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
投資有価証券	30,830	2,142	1,198	34,171
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品				
営業債権及びその他の債権	—	—	3,628	3,628
合計	30,830	33,611	112,666	177,108
負債				
純損益を通じて公正価値で測定				
その他の金融負債	—	873	—	873
合計	—	873	—	873

(d) レベル1とレベル2との間で行われた振替

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間に重要な振替は行われておりません。

(e) 要約中間連結財政状態計算書において公正価値で測定されているレベル3に区分される金融商品の公正価値測定の重大な観察不能インプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)			
	公正価値 (百万円)	評価技法	観察不能 インプット	レンジ
純損益を通じて公正価値で測定				
営業投資有価証券	69,981	収益還元法 純資産価値	還元利回り —	3.40%~5.20% —
投資有価証券	23,552	割引キャッシュ・フロー 類似会社の市場価格 純資産価値	加重平均資本コスト 株価収益率 株価純資産倍率 —	3.66%~11.90% 13.1倍~26.8倍 1.1倍~2.5倍 —
その他の包括利益を通じて公正価値で測定				
営業債権及びその他の債権	3,719	割引キャッシュ・フロー	割引率	2.12%~12.17%
投資有価証券	1,198	純資産価値	—	—
合計	98,451			

	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)			
	公正価値 (百万円)	評価技法	観察不能 インプット	レンジ
純損益を通じて公正価値で測定				
営業投資有価証券	78,100	収益還元法 純資産価値	還元利回り —	3.40%~5.10% —
投資有価証券	22,779	割引キャッシュ・フロー 類似会社の市場価格 純資産価値	加重平均資本コスト 株価収益率 株価純資産倍率 —	4.37%~11.26% 10.3倍~23.3倍 0.9倍~2.3倍 —
その他の包括利益を通じて公正価値で測定				
営業債権及びその他の債権	3,628	割引キャッシュ・フロー	割引率	2.12%~12.17%
投資有価証券	1,198	純資産価値	—	—
合計	105,706			

(注) 1 営業投資有価証券は、主として不動産に係るファンドに対する出資で構成されております。

2 投資有価証券は、主として非上場株式、非上場株式に係るファンドに対する出資で構成されております。

3 上表の評価技法以外に、取引事例法等を使用している銘柄があります。

(f) レベル3の公正価値の期首残高から期末残高への調整表

要約中間連結財政状態計算書において公正価値で測定されているレベル3に区分される金融商品の公正価値測定の期首残高から期末残高への調整表は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	83,360	3,406	86,766
利得及び損失(△)合計	1,821	72	1,894
純損益(注)1	1,821	72	1,893
その他の包括利益(注)2	—	0	0
購入	13,653	—	13,653
売却	△3,382	△65	△3,447
その他	1,481	—	1,481
期末残高	96,934	3,413	100,348
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注)1	752	△33	719

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	104,318	4,917	109,236
利得及び損失(△)合計	△3,007	86	△2,920
純損益(注)1	△3,007	90	△2,916
その他の包括利益(注)2	—	△4	△4
購入	12,583	—	12,583
売却	△5,314	△177	△5,492
その他	△740	—	△740
期末残高	107,840	4,826	112,666
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注)1	△3,234	84	△3,149

(注) 1 要約中間連結損益計算書の「ペイメント事業収益」「ファイナンス事業収益」「不動産関連事業収益」「グローバル事業収益」「その他の収益」及び「金融資産の減損」「その他の費用」に含まれております。

2 要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額」に含まれております。

(g) 当社グループが用いた評価プロセスの説明（レベル3）

レベル3に分類された金融商品についての評価及び手続の決定は、独立した管理部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、投資先の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

(h) レベル3に区分される公正価値測定の感応度分析

レベル3に区分される公正価値測定については、その公正価値が市場において観察不能な価格やレート等のインプットに基づいた評価技法によって測定されます。以下の感応度分析は、要約中間連結財政状態計算書において公正価値で測定されているレベル3に区分される金融資産の公正価値測定の観察不能なインプットを合理的な可能性のある範囲で変化させた場合の純損益及びその他の包括利益に及ぼす影響を表しております。感応度分析の実施方法は金融商品の種類ごと及びその時点の市場環境等により判断され、評価技法ごとの重要な仮定の変動は次のとおりであります。

- ・収益還元法においては還元利回りを±0.5%の範囲
- ・割引キャッシュ・フローにおいては加重平均資本コストを±1%の範囲
- ・類似会社の市場価格においては株価純資産倍率を±0.1倍・株価収益率を±1.0倍の範囲

なお、上記以外の技法を用いる「営業投資有価証券」、「投資有価証券」及び「営業債権及びその他の債権」のレベル3に区分される公正価値測定において、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定を反映するように変更した場合に見込まれる公正価値の増減が重要でないものは下記の表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度（2024年3月31日）				
	公正価値合計	純損益への影響		その他の包括利益への影響	
		有利な変化	不利な変化	有利な変化	不利な変化
純損益を通じて公正価値で測定					
営業投資有価証券	13,301	4,882	△3,815	—	—
投資有価証券	8,693	1,165	△918	—	—

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間（2024年9月30日）				
	公正価値合計	純損益への影響		その他の包括利益への影響	
		有利な変化	不利な変化	有利な変化	不利な変化
純損益を通じて公正価値で測定					
営業投資有価証券	15,752	6,484	△5,061	—	—
投資有価証券	8,839	1,173	△946	—	—

(i) 公正価値で測定されていない金融商品の公正価値

要約中間連結財政状態計算書において公正価値で測定されていない金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は次のとおりであります。なお、公正価値と帳簿価額が近似しているものは下記の表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
営業債権及びその他の債権	3,318,070	3,370,935	3,435,260	3,490,770
合計	3,318,070	3,370,935	3,435,260	3,490,770
負債				
金融保証負債（△は資産）	8,484	△26,097	8,939	△29,758
社債及び借入金	3,048,797	3,030,594	3,244,587	3,218,373
合計	3,057,281	3,004,496	3,253,526	3,188,615

13. 偶発事象

(1) 債務保証

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	226,475	227,580
提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	19	15
家賃保証事業に係る顧客	360,628	416,313
提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客	282,364	334,911
提携金融機関等が行っている住宅ローンに係る顧客	49,223	82,536
合計	918,710	1,061,357

(2) 貸出コミットメント

(貸手側)

当社グループは、ペイメント事業において、クレジットカード業務に付随するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
貸出コミットメントの総額	3,954,116	3,917,762
貸出実行残高	184,405	200,358
差引	3,769,711	3,717,403

なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして当社グループの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

(借手側)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
貸出コミットメントの総額	300,000	300,000
借入実行残高	—	—
差引	300,000	300,000

14. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社 クレディセゾン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 充 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 貴 久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【会社名】	株式会社クレディセゾン
【英訳名】	Credit Saison Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役（兼）社長執行役員COO 水野克己
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員CFO 根岸正樹
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役（兼）社長執行役員COO 水野 克己及び常務執行役員CFO 根岸 正樹は、当社の第75期中（自2024年4月1日 至 2024年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。